



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	190,784	3.5	8,481	8.7	8,658	9.0	5,814	26.2
27年3月期第3四半期	184,256	6.1	7,803	18.7	7,940	18.6	4,609	17.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,653百万円 (△9.0%) 27年3月期第3四半期 6,209百万円 (0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	102.20	102.11
27年3月期第3四半期	81.01	—

(注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	198,809	88,832	43.7	1,526.50
27年3月期	192,841	84,742	43.0	1,457.39

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 86,856百万円 27年3月期 82,924百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年3月期	—	16.50	—		
28年3月期（予想）				16.50	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	3.3	10,500	12.2	10,400	8.4	6,300	15.8	110.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 0社 （社名）-

(注) 特定子会社の異動に該当しない重要な子会社の異動につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項  
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」  
をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	56,899,202株	27年3月期	56,899,202株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	276株	27年3月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	56,898,950株	27年3月期3Q	56,899,166株

(注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国やユーロ圏での景気が回復基調にあるなか、中国経済減速や、中東における政情不安の高まりを背景にした資源価格の弱含み等の懸念材料も加わり、外需は下振れております。一方、内需におきましては、労働需給の逼迫を反映した賃金上昇はあるものの、本格的な景気持ち直しには至らず、国内景気回復は足踏みで推移いたしました。

先行きにつきましても、中国経済の減退や在庫調整に伴う下振れ圧力などにより、経済成長に力強さを欠く状況が続くものと見込んでおります。

物流業界におきましては、燃料価格の下落はあるものの、最終需要である設備投資や個人消費は本格的な回復に至らず、関連製品の荷動きは低調に推移しております。国際物流におきましては、新興国経済の不振や中国経済の減速、同国の落ち込みが影響している東南アジア諸国の経済成長の鈍化により、やや弱含みに推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、岡山県岡山市に大型配送センターを新設し国内営業基盤を強化するとともに、インバウンド旅行客増加にともなう関西国際空港等での国際線増便に対応すべく、空港関連業務拡充に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、食品関連分野や生活関連分野の新規拠点における取扱量増や、空港関連分野のグランドハンドリング業務が好調に推移したこと等により、売上高は1,907億84百万円(前年同期比3.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は84億81百万円(同8.7%増)、経常利益は86億58百万円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億14百万円(同26.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、所属する事業本部を変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

#### ①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野については、営業拠点の増設により新規業務が増加した一方で、外需の下振れに伴い原料輸送業務ならびに生産工程請負業務が減少し、ほぼ前年並みとなりました。一方、食品関連分野の新設拠点の業績寄与や、医療関連分野における九州産交運輸株式会社の連結子会社化により医療品配送業務が増加、さらに、空港関連分野における関西国際空港等での国際線増便対応や、羽田空港での国際線旅客カウンター業務ならびに機内清掃業務開始等により、売上高は1,274億84百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益につきましては、新規業務獲得や新規連結会社の寄与等により、102億17百万円(同8.9%増)となりました。

#### ②国内物流事業

国内物流事業におきましては、コンビニエンスストア向け配送業務や、オフィス用品の配送センター業務が好調に推移。また、北海道エリアでのチルド品取扱量の増加等により、売上高は381億76百万円(前年同期比1.8%増)となりました。セグメント利益につきましては、配送網の見直しや共同配送の推進による配送効率の向上、不採算業務からの撤退、燃料単価下落による経費減等により、16億95百万円(同45.0%増)となりました。

#### ③国際物流事業

国際物流事業におきましては、新規拠点での取扱量増加はありましたが、中国経済減速に起因するノベルティグッズや調理家電等の輸入業務減少等により、売上高はほぼ前年並みの251億22百万円(前年同期比0.0%減)となりました。セグメント利益につきましては、同国経済減速による関連業務減少等が影響し、9億80百万円(同15.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は757億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が38億63百万円増加したこと、現金及び預金が24億19百万円減少したこと、繰延税金資産が11億49百万円減少したこと等によるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,230億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億17百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が50億58百万円増加したこと等によるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は519億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーが80億円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が34億36百万円減少したこと、未払費用が28億60百万円減少したこと等によるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は580億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少しました。主な要因は、社債が30億円減少したこと、長期未払金が17億99百万円増加したこと等によるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は888億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ40億89百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が41億59百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億59百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、通期の連結業績につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった北新工業株式会社は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であった前川運輸株式会社を存続会社、連結子会社であった鴻池ロジスティクスネットワーク株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これに伴い、前連結会計年度末まで非連結子会社であった前川運輸株式会社については、重要性が増したことからより連結の範囲に含め、鴻池ロジスティクスネットワーク株式会社を連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴いBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.他4社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ129百万円減少しております。

### (4) 追加情報

(役員退任慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、役員退任慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する役員については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退任慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時といたします。

このため、第1四半期連結会計期間において、当社の役員に対する役員退任慰労金引当金は全額を取崩し、流動負債「その他」及び固定負債「長期未払金」に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、役員退任慰労金引当金を計上しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,746	24,326
受取手形及び売掛金	41,603	45,466
未成工事支出金	84	31
貯蔵品	973	989
繰延税金資産	2,386	1,237
その他	3,214	3,777
貸倒引当金	△89	△58
流動資産合計	74,919	75,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,821	103,862
減価償却累計額	△58,918	△60,901
建物及び構築物 (純額)	37,902	42,960
機械装置及び運搬具	45,554	47,435
減価償却累計額	△38,557	△39,577
機械装置及び運搬具 (純額)	6,996	7,858
土地	41,140	41,384
リース資産	3,598	3,942
減価償却累計額	△1,231	△1,461
リース資産 (純額)	2,366	2,480
建設仮勘定	6,378	4,255
その他	6,671	6,877
減価償却累計額	△5,704	△5,700
その他 (純額)	966	1,177
有形固定資産合計	95,752	100,118
無形固定資産		
4,021		3,715
投資その他の資産		
投資有価証券	10,193	10,065
長期貸付金	352	371
繰延税金資産	2,626	3,211
退職給付に係る資産	41	104
その他	5,113	5,629
貸倒引当金	△177	△176
投資その他の資産合計	18,148	19,205
固定資産合計	117,921	123,039
資産合計	192,841	198,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	14,488
短期借入金	2,788	2,946
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,344	1,907
未払費用	9,052	6,191
未払法人税等	2,279	520
その他	15,382	14,918
流動負債合計	48,764	51,973
固定負債		
社債	20,000	17,000
長期借入金	14,236	15,126
リース債務	2,009	2,101
繰延税金負債	558	579
再評価に係る繰延税金負債	2,119	2,119
退職給付に係る負債	16,278	16,535
役員退任慰労金引当金	1,978	91
厚生年金基金解散損失引当金	122	58
長期未払金	364	2,164
その他	1,665	2,227
固定負債合計	59,334	58,003
負債合計	108,099	109,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	81,784	85,944
自己株式	△0	△0
株主資本合計	84,228	88,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	3,171
土地再評価差額金	△4,570	△4,570
為替換算調整勘定	2,259	1,900
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△2,033
その他の包括利益累計額合計	△1,304	△1,531
新株予約権	-	121
非支配株主持分	1,818	1,854
純資産合計	84,742	88,832
負債純資産合計	192,841	198,809



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	184,256	190,784
売上原価	167,893	172,917
売上総利益	16,362	17,866
販売費及び一般管理費	8,559	9,385
営業利益	7,803	8,481
営業外収益		
受取利息	76	77
受取配当金	174	186
投資有価証券評価損戻入益	45	1
その他	173	225
営業外収益合計	470	490
営業外費用		
支払利息	297	263
その他	35	50
営業外費用合計	333	314
経常利益	7,940	8,658
特別利益		
固定資産売却益	75	78
その他	30	9
特別利益合計	105	87
特別損失		
固定資産除売却損	167	95
その他	25	1
特別損失合計	192	96
税金等調整前四半期純利益	7,853	8,649
法人税、住民税及び事業税	2,221	2,186
法人税等調整額	949	530
法人税等合計	3,170	2,717
四半期純利益	4,683	5,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,609	5,814

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,683	5,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	△91
為替換算調整勘定	554	△395
退職給付に係る調整額	198	218
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△9
その他の包括利益合計	1,526	△278
四半期包括利益	6,209	5,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,109	5,587
非支配株主に係る四半期包括利益	100	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	121,623	37,502	25,129	184,255	0	184,256	—	184,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	798	1,718	61	2,579	69	2,648	△2,648	—
計	122,421	39,221	25,191	186,834	69	186,904	△2,648	184,256
セグメント利益	9,380	1,169	1,156	11,706	26	11,733	△3,929	7,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,929百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,932百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	127,484	38,176	25,122	190,784	—	190,784	—	190,784
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	776	1,592	66	2,435	69	2,504	△2,504	—
計	128,261	39,769	25,188	193,219	69	193,288	△2,504	190,784
セグメント利益	10,217	1,695	980	12,894	27	12,921	△4,439	8,481

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,439百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,465百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年11月27日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成28年2月1日に日鉄住金リサイクル株式会社の全株式(発行済株式の100.0%)を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日鉄住金リサイクル株式会社(平成28年2月1日付でASRリサイクリング鹿島株式会社へ社名変更)

事業内容 一般廃棄物、産業廃棄物の処理、及び、再生、並びに、その再生品の販売

(2) 企業結合を行った理由

当社グループが展開しているリサイクル事業と、ASRリサイクリング鹿島株式会社の高温処理技術に基づくリサイクル処理能力を融合させることで、より質の高い環境関連サービス事業を提供することが可能となります。今後両設備を当社グループが保有することで、効率的な運営等の相乗効果が期待でき、当社グループの企業価値向上につながると考え、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ASRリサイクリング鹿島株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	430百万円
取得原価		430百万円

3. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。